



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月27日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7570 URL http://www.hat-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月1日 配当支払開始予定日 平成28年12月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	58,083	3.3	634	9.2	751	4.2	483	△10.4
28年3月期第2四半期	56,228	0.3	581	7.1	721	15.2	539	△12.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 626百万円 (47.7%) 28年3月期第2四半期 424百万円 (△21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	52.02	51.90
28年3月期第2四半期	58.08	57.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	56,756	16,544	29.1
28年3月期	54,740	16,047	29.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 16,520百万円 28年3月期 16,023百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	17.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 29年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	3.6	1,900	14.7	2,100	4.2	1,300	△7.2	139.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	9,678,660株	28年3月期	9,678,660株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	384,138株	28年3月期	391,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	9,288,898株	28年3月期2Q	9,282,223株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、民間住宅投資は、貸家の着工増の影響から、持家と共に底堅く推移しており、また民間非住宅投資は、足元の設備投資の堅調な推移から、工場・倉庫を中心に拡大してまいりました。一方、公共投資は、前年度比マイナスが予想され、業界全体として増加傾向の中で推移致しました。

	平成28年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資 (新設)	51.5	1.1	【住宅】 ↗ (4.2%)	【非住宅】 ↗ (0.6%)	【政府】 ↘ (△0.6%)
民間住宅	15.1	4.2	【持家】 ↗ (2.2%)	【貸家】 ↗ (4.3%)	【分譲】 ↘ (△2.1%)
民間非住宅	15.1	0.6	【工場】 ↗ (3.2%)	【事務所】 ↗ (5.7%)	【土木】 ↗ (5.4%)
政府	21.4	△0.6	【建築】 ↘ (△1.5%)	【土木】 ↘ (△0.4%)	
リフォーム (既築)	6.6	1.5	【住宅】 →	【非住宅】 →	
計 (新設+既築)	58.1	1.2	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↘

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は58,083百万円(前年同四半期比+3.3%)、売上総利益は5,776百万円(同+4.3%)となりました。販売費及び一般管理費は5,142百万円(同+3.8%)で、営業利益は634百万円(同+9.2%)、営業外損益は116百万円(同△16.5%)計上でき、経常利益は751百万円(同+4.2%)となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に、またゴルフ会員権評価損を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は483百万円(同△10.4%)となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が18,290百万円で、前年同四半期比614百万円の増加(同+3.5%)となりました。

これは主に、建築設備系の市況下落・需要の減少で金属系管材の落ち込みがあった一方で、土木系とプラント系の需要が増加したこと、また、住宅着工戸数の回復に伴い樹脂系管材の需要が伸長したことによるものです。衛生陶器・金具類は売上高が17,137百万円で、前年同四半期比678百万円の増加(同+4.1%)となりました。

これは主に、一体型温水洗浄便器など的高级衛生陶器類の需要が増加したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が9,651百万円で、前年同四半期比237百万円の増加(同+2.5%)となりました。

これは主に、普及タイプのガス・石油給湯器の需要が若干減少した一方で、省エネタイプの需要が増加したことによるものです。

空調・ポンプ類は売上高が12,375百万円で、前年同四半期比430百万円の増加(同+3.6%)となりました。

これは主に、太陽光発電機器類の需要が大きく落ち込んだものの、空調機器類・換気扇類の需要が大幅に増加したことによるものです。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、2,016百万円増加(+3.7%)し、56,756百万円となりました。

これは主に、電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1,518百万円増加(+3.9%)し、40,211百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、497百万円増加(+3.1%)し、16,544百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想等につきまして、平成28年5月10日公表の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844	1,762
受取手形及び売掛金	22,275	22,245
電子記録債権	2,194	3,207
商品	6,241	6,523
未成工事支出金	818	723
繰延税金資産	177	177
その他	1,902	2,072
貸倒引当金	△32	△34
流動資産合計	35,421	36,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,927	4,943
減価償却累計額	△2,633	△2,707
建物及び構築物 (純額)	2,294	2,236
機械装置及び運搬具	165	159
減価償却累計額	△107	△104
機械装置及び運搬具 (純額)	57	55
土地	7,322	7,322
その他	736	668
減価償却累計額	△521	△479
その他 (純額)	214	188
有形固定資産合計	9,890	9,802
無形固定資産		
その他	318	284
無形固定資産合計	318	284
投資その他の資産		
投資有価証券	5,082	5,395
長期貸付金	446	599
破産更生債権等	9	29
保険積立金	3,230	3,442
敷金及び保証金	339	343
繰延税金資産	-	128
その他	145	218
貸倒引当金	△145	△166
投資その他の資産合計	9,109	9,991
固定資産合計	19,318	20,078
資産合計	54,740	56,756

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,910	14,819
電子記録債務	8,706	8,198
短期借入金	2,920	8,780
1年内返済予定の長期借入金	1,553	1,239
未払法人税等	464	295
未成工事受入金	847	735
預り金	75	81
賞与引当金	308	351
その他	581	756
流動負債合計	33,365	35,259
固定負債		
長期借入金	2,308	1,774
繰延税金負債	1,344	1,540
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	48	48
退職給付に係る負債	330	294
預り保証金	740	736
その他	238	240
固定負債合計	5,327	4,952
負債合計	38,692	40,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	438	440
利益剰余金	14,540	14,883
自己株式	△372	△365
株主資本合計	15,148	15,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	932
土地再評価差額金	315	315
退職給付に係る調整累計額	△243	△228
その他の包括利益累計額合計	875	1,019
新株予約権	23	23
純資産合計	16,047	16,544
負債純資産合計	54,740	56,756

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	56,228	58,083
売上原価	50,691	52,306
売上総利益	5,537	5,776
販売費及び一般管理費	4,955	5,142
営業利益	581	634
営業外収益		
受取利息	41	34
受取配当金	46	51
仕入割引	294	318
貸倒引当金戻入額	8	-
その他	62	35
営業外収益合計	453	439
営業外費用		
支払利息	36	22
売上割引	194	203
手形売却損	23	18
営業外手数料	46	46
貸倒引当金繰入額	-	20
その他	13	11
営業外費用合計	313	322
経常利益	721	751
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	143	36
特別利益合計	143	36
特別損失		
固定資産除却損	1	7
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	28
特別損失合計	2	35
税金等調整前四半期純利益	863	752
法人税等	324	269
四半期純利益	539	483
親会社株主に帰属する四半期純利益	539	483



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	539	483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	128
退職給付に係る調整額	3	14
その他の包括利益合計	△114	143
四半期包括利益	424	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。